

事務事業名	生計困難者介護保険利用者負担助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	介護保険法
政策名	総合計画 06	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり		所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課 介護保険 係(グループ)
施策名	計画 15	高齢者の自立と社会参加の推進		課長名	江口 久子
基本事業名	体系 3321	在宅福祉サービスの充実		担当者名	武田孝憲 (内578)
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 H12 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

<b>事業概要</b> ・低所得者で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する特別対策であり、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対し、減免額の一部を助成する。 被保険者から申請受付、対象となるか税情報を確認し内容を審査、決定通知及び認定証交付 社会福祉法人より助成申請受付、内容確認し助成 助成金に対する補助金交付申請、補助金受領、実績報告	全体計画 (単位:千円)	特定財源	
	事業費	一般財源	
	その他		
	事業費計 (A)		
	人件費	正規職員従事人数	
	人件費計 (B)	人件費	
	トータルコスト(A)+(B)		

1 現状把握の部 (DO)									
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)									
16年度実績 実績なし	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない								
17年度計画 申請があった人を対象	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護保険サービス利用者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 介護保険サービス利用者	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 介護保険サービス利用者	人								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護保険サービス利用者	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 65歳以上の高齢者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 要介護認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 65歳以上の高齢者	人	イ 要介護認定者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 65歳以上の高齢者	人								
イ 要介護認定者数	人								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象となるサービスを利用している市町村民税世帯非課税で、特に生計困難である者の経済的負担を軽減する	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 利用者負担軽減者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 利用者負担軽減者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 利用者負担軽減者数	人								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生計困難者が公平なサービス利用が出来るようにする。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護保険利用満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 介護保険利用満足度	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 介護保険利用満足度	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移								
	単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	千円			234			
	一般財源	千円			79			
	その他	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	313	0	0
	人件費	人	2	2	2	2		
	人件費計 (B)	千円	0	0	7	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	7	313	0	0
活動指標	ア 人	405	432	457	475			
対象指標	ア 人	3665	3764	3879	3899			
	イ 人	522	557	594	605			
成果指標	ア 人	0	0	0	2			
	イ							
上位成果指標	ア %							
	イ							

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 平成12年度の介護保険法施行に伴い、国の経過的な特別対策として低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置がとられた。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 平成18年度からの制度改正により、その対象範囲等が変更となる予定。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 制度改正により、利用者負担が増加するため、何らかの軽減策を図ることで要望がある。	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき  この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ  社会福祉法人等が実施する軽減措置に対し、市町村が助成するものであり、低所得者の経済的負担の軽減と介護サービスの利用拡大を図るものであり、施策に結びついている。
	公共関与の妥当性  なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ  国庫補助事業であり、社会福祉法人などが減免した減免分について市町村が原則1/2を助成するものである。
	対象・意図の拡大又は縮小余地  対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ  補助対象事業等に定めがある。
有効性 評価	成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ  全ての社会福祉法人等が減免を実施することで、法人所管庁に届けない。
	廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	平成18年度から、施設サービスにおける食事代・ホテルコスト代が利用者負担となり低所得者の経済的負担が増加していく。国では本制度の対象についても、変更していく考えである。
	類似事業との統廃合余地  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段、事務事業)  <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]	国の補助事業として実施しているため、類似事業は特にない。
	全庁共通課題の貢献  全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
	事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	補助事業により制度化されている。
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地  成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由]	事業実績から件数も少ないし、事務量も少ない。
	受益者負担の適正化余地  受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ  補助事業により制度化されている。

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善  <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？